



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月30日

上場会社名 中央発條株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 5992 URL <http://www.chk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高橋 德行
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小笠原 喜信 (TEL) 052-624-8539
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	20,222	△2.6	121	△60.8	83	△90.7	181	△71.0
26年3月期第1四半期	20,767	1.5	311	73.7	893	490.6	626	488.3

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 567百万円(△76.9%) 26年3月期第1四半期 2,457百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	2.90	—
26年3月期第1四半期	9.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	84,927	50,483	55.8
26年3月期	85,596	50,129	54.9

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 47,414百万円 26年3月期 46,970百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,700	△0.5	800	106.7	1,000	109.7	800	106.0	12.76
通期	83,800	△1.3	2,300	28.7	2,700	8.4	1,200	48.0	19.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	63,855,994株	26年3月期	63,855,994株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,148,218株	26年3月期	1,146,917株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	62,708,500株	26年3月期1Q	62,722,903株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11
「参考」四半期個別財務諸表	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社の主要な得意先の国内自動車生産台数は、消費税増税の影響などにより前年に対し減少となりました。また、海外の自動車生産台数は米国が前年並みで推移したものの、タイでは政府の補助金終了や政治的混乱もあり前年に比べ大幅な減少となりました。

このような状況のなか、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は202億2千2百万円となり、前年同四半期に比べ5億4千5百万円の減収(2.6%減)となりました。

また、損益の状況につきましては、営業利益は前年同四半期に比べ1億8千9百万円減益(60.8%減)の1億2千1百万円となりました。また、経常利益は前年同四半期に比べ8億9百万円減益(90.7%減)の8千3百万円、四半期純利益は前年同四半期に比べ4億4千4百万円減益(71.0%減)の1億8千1百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおります。

[日本]

売上高151億9千8百万円(前年同四半期比6.5%減)、営業利益2億2千3百万円(同61.0%減)となりました。

[北米]

売上高26億7千2百万円(前年同四半期比2.8%増)、営業利益1億5千9百万円(同40.1%増)となりました。

[中国]

売上高13億1千4百万円(前年同四半期比5.0%増)、営業利益3千1百万円(前年同四半期は1百万円の利益)となりました。

[アジア]

売上高26億6千5百万円(前年同四半期比9.7%減)、営業利益7千5百万円(同89.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は372億6千万円となり、前連結会計年度末に比べ11億4千6百万円減少(3.0%減)いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の減少(11億7百万円)によるものであります。固定資産は476億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億7千7百万円増加(1.0%増)いたしました。これは主に投資有価証券の増加(7億6千2百万円)と有形固定資産の減少(3億円)によるものであります。

この結果、総資産は849億2千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億6千9百万円減少(0.8%減)いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は205億5千万円となり、前連結会計年度末に比べ8億9千1百万円減少(4.2%減)いたしました。これは主に未払費用の増加(15億5千7百万円)と賞与引当金の減少(7億1千3百万円)、製品保証引当金の減少(6億8千6百万円)、未払法人税等の減少(5億6百万円)及び未払金の減少(4億4千1百万円)によるものであります。固定負債は138億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3千1百万円減少(0.9%減)いたしました。これは主に繰延税金負債の増加(3億6千5百万円)と退職給付に係る負債の減少(2億3千1百万円)及び長期借入金の減少(2億2千2百万円)によるものであります。

この結果、負債合計は、344億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億2千3百万円減少(2.9%減)いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は504億8千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億5千3百万円増加(0.7%増)いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加(4億9千5百万円)によるものであります。

この結果、自己資本比率は55.8%(前連結会計年度末は54.9%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年4月24日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が146,113千円減少し、利益剰余金が94,959千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,160,997	11,073,931
受取手形及び売掛金	16,132,942	15,025,287
商品及び製品	2,350,344	2,406,085
仕掛品	1,918,347	1,937,671
原材料及び貯蔵品	4,464,349	4,287,222
繰延税金資産	999,068	1,143,255
未収入金	363,744	289,482
その他	1,030,838	1,111,597
貸倒引当金	△13,965	△14,507
流動資産合計	38,406,667	37,260,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,041,059	27,383,675
減価償却累計額	△19,613,614	△19,740,290
建物及び構築物(純額)	7,427,444	7,643,385
機械装置及び運搬具	54,514,594	54,720,646
減価償却累計額	△45,187,943	△45,366,976
機械装置及び運搬具(純額)	9,326,651	9,353,669
土地	9,274,255	9,253,935
建設仮勘定	3,271,764	2,768,181
その他	8,793,518	8,828,486
減価償却累計額	△7,668,973	△7,723,515
その他(純額)	1,124,544	1,104,971
有形固定資産合計	30,424,661	30,124,143
無形固定資産		
のれん	2,598	1,732
その他	175,030	174,148
無形固定資産合計	177,628	175,880
投資その他の資産		
投資有価証券	14,504,355	15,266,696
関係会社出資金	861,772	848,223
長期前払費用	335,042	331,380
繰延税金資産	595,923	609,705
その他	345,253	366,570
貸倒引当金	△54,729	△55,423
投資その他の資産合計	16,587,619	17,367,152
固定資産合計	47,189,909	47,667,175
資産合計	85,596,576	84,927,202

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,823,183	12,479,168
短期借入金	1,968,799	1,913,275
1年内返済予定の長期借入金	59,583	262,800
未払金	1,077,020	635,608
未払費用	1,659,582	3,216,876
未払法人税等	634,460	128,279
賞与引当金	1,534,418	820,871
役員賞与引当金	89,548	23,079
製品保証引当金	844,687	158,410
その他	750,683	911,967
流動負債合計	21,441,967	20,550,339
固定負債		
長期借入金	5,704,410	5,482,095
繰延税金負債	4,072,060	4,439,952
役員退職慰労引当金	290,163	293,387
退職給付に係る負債	2,869,658	2,638,202
資産除去債務	112,499	113,143
その他	975,888	926,365
固定負債合計	14,024,680	13,893,145
負債合計	35,466,647	34,443,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,837,208	10,837,208
資本剰余金	11,128,923	11,128,923
利益剰余金	19,143,165	19,169,006
自己株式	△549,122	△549,519
株主資本合計	40,560,175	40,585,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,168,132	8,663,537
海外子会社の土地再評価差額金	250,420	250,420
為替換算調整勘定	△898,244	△1,029,283
退職給付に係る調整累計額	△1,109,557	△1,055,775
その他の包括利益累計額合計	6,410,751	6,828,898
新株予約権	5,236	5,066
少数株主持分	3,153,766	3,064,134
純資産合計	50,129,928	50,483,717
負債純資産合計	85,596,576	84,927,202

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	20,767,950	20,222,224
売上原価	18,215,802	18,023,875
売上総利益	2,552,147	2,198,348
販売費及び一般管理費	2,240,679	2,076,380
営業利益	311,468	121,968
営業外収益		
受取利息	3,460	3,490
受取配当金	160,554	246,983
持分法による投資利益	12,161	—
為替差益	342,417	—
その他	92,672	48,421
営業外収益合計	611,264	298,896
営業外費用		
支払利息	24,540	27,328
持分法による投資損失	—	3,592
為替差損	—	300,371
その他	5,075	6,249
営業外費用合計	29,615	337,541
経常利益	893,117	83,322
特別利益		
固定資産売却益	1,456	—
新株予約権戻入益	1,980	170
特別利益合計	3,436	170
特別損失		
固定資産除売却損	4,600	—
減損損失	—	2,468
その他	2,605	—
特別損失合計	7,205	2,468
税金等調整前四半期純利益	889,348	81,024
法人税、住民税及び事業税	655,687	57,474
法人税等調整額	△385,262	△140,348
法人税等合計	270,424	△82,873
少数株主損益調整前四半期純利益	618,923	163,898
少数株主損失(△)	△7,328	△17,819
四半期純利益	626,251	181,717

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	618,923	163,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,568,254	505,162
為替換算調整勘定	252,427	△150,950
退職給付に係る調整額	—	55,426
持分法適用会社に対する持分相当額	18,315	△5,716
その他の包括利益合計	1,838,997	403,922
四半期包括利益	2,457,921	567,820
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,391,763	599,864
少数株主に係る四半期包括利益	66,157	△32,044

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	14,684,198	2,598,612	944,326	2,540,812	20,767,950
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,567,755	157	307,410	409,747	2,285,070
計	16,251,953	2,598,770	1,251,736	2,950,560	23,053,020
セグメント利益	573,836	113,903	1,971	39,678	729,390

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	729,390
未実現利益の消去等	△79
全社費用(注)	△417,842
四半期連結損益計算書の営業利益	311,468

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	14,284,668	2,671,869	959,766	2,305,920	20,222,224
セグメント間の内部売上高 又は振替高	913,568	217	354,755	359,478	1,628,021
計	15,198,236	2,672,086	1,314,522	2,665,399	21,850,245
セグメント利益	223,690	159,623	31,868	75,171	490,353

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	490,353
未実現利益の消去等	41,290
全社費用(注)	△409,676
四半期連結損益計算書の営業利益	121,968

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更は「日本」のセグメント利益に影響を及ぼしますが、当第1四半期連結累計期間の「日本」のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(出資持分の取得による子会社化)

当社は、平成26年6月26日開催の取締役会において、46%出資の持分法適用会社である天津中発富奥弹簧有限公司(中国)の出資持分の15.55%を富奥汽车零部件股フン有限公司より譲受け、子会社化することを決議しました。当該決議に基づき、平成26年6月27日に持分譲渡契約書を締結し、平成26年7月2日に出資持分を取得しました。

企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 天津中発富奥弹簧有限公司

事業の内容 シャンシばねの製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

天津中発富奥弹簧有限公司への出資比率を高め子会社化することにより、より戦略的な中国事業展開を図るためであります。

(3) 企業結合日

平成26年7月2日

(4) 企業結合の法的形式

現金による出資持分の取得

(5) 結合後企業の名称

天津中発富奥弹簧有限公司は、持分譲渡手続き完了後の平成26年7月16日付にて、天津隆星弹簧有限公司に社名変更しております。

(6) 取得する持分比率

企業結合直前に所有する持分比率 46.00%

企業結合日に追加取得する持分比率 15.55%

取得後の持分比率 61.55%

(7) 取得企業を決定するに至る主な根拠

当社が現金を対価として、出資持分を取得するためです。

【参考】四半期個別財務諸表（要約）（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

貸借対照表

（単位：千円）

科目	期別	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)	前事業年度 (平成26年3月31日)
(資産の部)			
流動資産		23,366,752	23,579,055
現金預金		6,223,995	5,581,991
受取手形及び売掛金		10,632,511	11,895,067
その他		6,510,245	6,101,996
固定資産		46,053,674	44,942,557
有形固定資産		17,455,338	17,688,531
無形固定資産		131,195	130,924
投資その他の資産		28,467,140	27,123,101
資産		69,420,426	68,521,613

科目	期別	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)	前事業年度 (平成26年3月31日)
(負債の部)			
流動負債		13,739,162	14,264,054
固定負債		11,183,834	10,272,391
負債計		24,922,997	24,536,445
(純資産の部)			
資本金		10,837,208	10,837,208
資本剰余金		11,128,923	11,128,923
利益剰余金		14,466,170	14,437,397
自己株式		△549,519	△549,122
評価・換算差額等		8,609,580	8,125,524
新株予約権		5,066	5,236
純資産計		44,497,429	43,985,167
負債・純資産		69,420,426	68,521,613

損益計算書

（単位：千円）

科目	期別	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高		12,728,663	13,645,793
売上原価		11,869,825	12,348,639
売上総利益		858,838	1,297,153
販売費及び一般管理費		1,211,844	1,260,913
営業利益又は営業損失(△)		△353,006	36,240
営業外収益		596,681	843,037
営業外費用		177,804	27,473
経常利益		65,870	851,804
特別利益		170	1,980
特別損失		66	2,732
税引前四半期純利益		65,974	851,052
法人税、住民税及び事業税		4,353	533,904
法人税等調整額		△123,028	△327,751
四半期純利益		184,649	644,899

（注）上記の四半期個別財務諸表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成した四半期財務諸表の一部科目を集約して表示しており、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

連 結 情 報

(1) 連結経営成績 (百万円)

	当第1四半期	前第1四半期	増減	通期予想
売上高	20,222 (100.0)	20,767 (100.0)	△545 (△2.6)	83,800 (100.0)
営業利益	121 (0.6)	311 (1.5)	△189 (△60.8)	2,300 (2.7)
経常利益	83 (0.4)	893 (4.3)	△809 (△90.7)	2,700 (3.2)
当期純利益	181 (0.9)	626 (3.0)	△444 (△71.0)	1,200 (1.4)

(2) 当第1四半期の利益の主な増減要因（対前年同期比較） (百万円)

増 益 要 因		減 益 要 因	
直材費改善	270	量の減による付加価値の減	350
経費の減他	241	売価変動	150
		為替変動	180
		労務費の増	20
計	511	計	700
営業利益		189 百万円 減益	
受取配当金の増	86	為替差損益	642
		その他	64
計	597	計	1,406
経常利益		809 百万円 減益	
法人税、法人税等調整額	353		
少数株主利益の減他	12		
計	962	計	1,406
四半期純利益		444 百万円 減益	

(3) 連結の範囲

連結子会社数 22社（海外11社、国内11社）
持分法適用会社数 1社（海外1社）

(4) 連結財政状態 (百万円)

	当第1四半期	前期	増減
総資産	84,927	85,596	△669
純資産	50,483	50,129	353
自己資本比率(%)	55.8	54.9	+0.9ポイント

(5) 製品別売上高 (百万円)

	当第1四半期	前第1四半期	増減
シャシばね	6,604 (32.7)	6,776 (32.6)	△171 (△2.5)
精密ばね	4,864 (24.1)	4,725 (22.8)	+139 (+3.0)
ケーブル	5,649 (27.9)	5,944 (28.6)	△295 (△5.0)
その他	3,103 (15.3)	3,322 (16.0)	△218 (△6.6)
合計	20,222 (100.0)	20,767 (100.0)	△545 (△2.6)

(6) 設備投資実績 (百万円)

	当第1四半期	前第1四半期	前期
設備投資額	732	756	3,457
減価償却費	775	771	3,296